

予 算 要 求 資 料

令和3年度当初予算 支出科目 款：土木費 項：都市計画費 目：建築指導費

事業名 住宅・建築物耐震改修工事費補助金

(この事業に対するご質問・ご意見はこちらにお寄せください)

都市建築部 建築指導課 建築物地震対策推進係 電話番号：058-272-1111(内 3791)

E-mail: c11655@pref.gifu.lg.jp

1 事業費 167,982千円(前年度予算額：240,924千円)

<財源内訳>

区 分	事業費	財 源 内 訳							
		国 庫 支出金	分担金 負担金	使用料 手数料	財 産 収 入	寄附金	その他	県 債	一 般 財 源
前年度	240,924	0	0	0	0	0	0	0	240,924
要求額	167,982	0	0	0	0	0	0	0	167,982
決定額	167,982	0	0	0	0	0	0	0	167,982

2 要求内容

(1) 要求の趣旨(現状と課題)

県内には耐震性が不十分と推定される住宅が約13万戸(平成30年)存在し、耐震化率も約83%と全国平均に比べ低い状況にある。

また、多数の者が利用する建築物や災害対策上重要な建築物等(特定建築物等)は、地震により倒壊した場合の影響が大きい一方、耐震改修費用が高額で耐震化が進みにくい状況にある。

以上から、住宅及び建築物の耐震化の促進には公的支援が必要である。

(2) 事業内容

住宅、特定建築物等の耐震化を促進するため、市町村が耐震改修工事を実施する所有者に補助金を交付する場合、その一部を県が市町村に助成する。

(3) 県負担・補助率の考え方

ア ①木造住宅

- ・補助限度額 300千円/戸(改修)、209千円/戸(除却)
- ・負担割合 国：11.5% 県：1/4 市町村：1/4

②マンション

- ・補助対象限度額 50,200 円/m²
- ・負担割合 国：1/6 県：1/12 市町村：1/12

イ 特定建築物等

- ・補助対象限度額 51,200 円/m²（免震工法等 83,800 円/m²）
- ・負担割合

①多数の者が利用する建築物

国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%

②災害時の支援協定等を締結している要緊急安全確認大規模建築物

国：1/3 県：1/6 市町村：1/6

③要安全確認計画記載建築物

国：2/5 県：1/6 市町村：1/6

ウ 特定天井

- ・補助対象限度額 31,600 円/m²（一般的な工事の場合）
- ・負担割合 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75%（建築物の場合）

（４）類似事業の有無

無

3 事業費の積算内訳

事業内容	金額	事業内容の詳細
補助金	167,982	住宅改修 170 件、住宅除却 26 件、マンション 1 件、特定建築物等 7 件
合計	167,982	

決定額の考え方

4 参考事項

（１）各種計画での位置づけ

「第 2 期岐阜県強靱化計画」 住宅・建築物の耐震化・防火対策の推進
「岐阜県耐震改修促進計画」 建築物の耐震化を促進する施策

（２）事業主体及びその妥当性

事業主体：市町村

（市町村が実施、国・県が市町村に補助）

県単独補助金事業評価調書

<input type="checkbox"/> 新規要求事業
<input checked="" type="checkbox"/> 継続要求事業

補助事業名	岐阜県建築物等耐震化促進事業 住宅・建築物耐震改修工事費補助金
補助事業者（団体）	市町村 （理由） 市町村は、市町村耐震改修促進計画を策定しており、同計画に基づき実施する耐震化促進事業を県が支援するため。
補助事業の概要	（目的） 地震発生時における住宅・建築物等の被害を防止するため、耐震改修促進計画に基づき住宅・建築物の耐震化を促進させる。 （内容） 市町村が耐震改修工事を実施する住宅・建築物の所有者に補助金を交付する場合、市町村に助成する。
補助率・補助単価等	定額・ 定率 ・その他（例：人件費相当額） （内容） ア 住宅 ①木造住宅 ・補助限度額 300 千円／戸（改修） 209 千円／戸（除却） ・負担割合 国：11.5% 県：1/4 市町村：1/4 ②マンション ・補助対象限度額 50,200 円/m ² ・負担割合 国：1/6 県：1/12 市町村：1/12 イ 特定建築物等 ・補助対象限度額 51,200 円／m ² （免震工法等 83,800 円／m ² ） ・負担割合 ①多数の者が利用する建築物 国：11.5% 県：5.75% 市町村：5.75% ②災害時の支援協定等を締結している要緊急安全確認大規模建築物 国：1/3 県：1/6 市町村：1/6 ③要安全確認計画記載建築物 国：2/5 県：1/6 市町村：1/6 ウ 特定天井

	<ul style="list-style-type: none"> 補助対象限度額 31,600 円 / m² (一般的な工事の場合) 負担割合 国 : 11.5% 県 : 5.75% 市町村 : 5.75% (建築物の場合) <p>(理由) 負担割合は国制度要綱の補助率を基準とし、地方負担分を県と市町村とで同率として設定</p>
補助効果	耐震改修工事の実施により住宅・建築物の耐震化を促進させる。
終期の設定	<p>終期 令和 7 年度</p> <p>(理由) 「岐阜県耐震改修促進計画」の計画年度が令和 7 年度末までとなっているため</p>

(事業目標)

<ul style="list-style-type: none"> 終期までに何をどのような状態にしたいのか <p>県の補助金を活用して耐震改修工事を行った住宅・建築物を累計で 3,200 件に到達させ、住宅・建築物の耐震化を図る。</p>
--

(目標の達成度を示す指標と実績)

指標名	事業開始前 (H17 年度末)	目標 (R7 年度末)	目標 (終期)
① 県補助金を利用して行った耐震改修工事件数 (累計) (平成 18 年度からの累計)	0	3,200 件	—
② —	—	—	—

	H29 年度	H30 年度	R1 年度	R2 年度	R3 年度 (要求)
補助金交付実績	57,376 千円	37,471 千円	26,444 千円	(予算額) 240,924 千円	(要求額) 167,982 千円
指標①目標	—	—	—	—	3,200
指標①実績	1,928	2,034	2,122	(推計値) 2,210	(推計値) 2,414
指標①達成率	—	—	—	—	(推計値) 75.4%

(前年度の成果)

令和元年度の住宅の耐震改修工事実績は 87 件、特定建築物建築物等の耐震改修工事実績は 1 件。

特に特定建築物等の耐震改修工事費用は高額となることから、公的支援により耐震化の促進に寄与している。

【過去の実績件数】

住宅：H28：149 件、H29：131 件、H30：105 件、R1：87 件

特定建築物等：H28：3 件、H29：3 件、H30：1 件、R1：1 件

(今後の課題)

・事業が直面する課題や改善が必要な事項

住宅・建築物の耐震改修工事の実施率は、まだ低い状況であり、特に令和元年度末に報告期限を迎えた耐震診断義務化建築物の耐震化に向けた取り組みが必要である。

(事業の評価)

・事業の必要性（社会経済情勢等に沿った事業か、県の関与は妥当か）

○：必要性が高い △：必要性が低い

(評価) 住宅・建築物の耐震化は喫緊の課題であり、耐震化促進のため
○ には補助制度が必要である。

・事業の有効性（指標等の状況から見て事業の成果はあがっているか）

○：概ね期待どおりまたはそれ以上の成果が得られている

△：まだ期待どおりの成果が得られていない

(評価) 住宅への補助件数は年 100 件程度を維持している一方、近年は
△ 減少傾向にあるため、引き続き啓発活動等の取り組みが必要である。
 特定建築物等についてはこれまでの実績は少ないが、耐震改修
 促進法改正による耐震診断義務化に伴い、今後増加することが予想される。

・事業の効率性（事業の実施方法の効率化は図られているか）

○：効率化は図られている △：向上の余地がある

(評価) 直接事業を行っている市町村への助成事業であり、効率化は図
○ られている。

(事業の見直し検討)

住宅・建築物の目標耐震化率95%の達成に向けて、引き続き事業実施が必要。

また、耐震診断義務化建築物については、令和元年度末に報告期限を迎えた建築物が多くあり、これらの耐震化促進に向けた継続的な取り組みが必要である。

(終期到来時の翌年度以降の事業方針)

継続・削減・統合・廃止

(理由)

令和2年度末に終期を迎える岐阜県耐震改修促進計画(第2期)において、目標である住宅及び特定建築物の耐震化率95%が未達となる見込みであり、引き続き令和3年度からの同計画(第3期)に基づいて、住宅・建築物の耐震化を促進する必要があるため。